



# 第45回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2019年3月28日（木曜日）午前10時  
受付開始 午前9時

## 開催場所

横浜市港北区新横浜三丁目7番8号  
新横浜国際ホテル南館 4階ブループラム  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

## 議 案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

## 目 次

第45回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使等のご案内	3
株主総会参考書類 〔提供書面〕	4
事業報告	10
連結計算書類	27
計算書類	30
監査報告	33

### 株主総会にご出席いただけない場合

書面により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。  
議決権行使期限  
2019年3月27日（水曜日）午後5時45分まで

クリエイトメディック株式会社

証券コード：5187

証券コード 5187  
2019年 3月 12日

株主各位

横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号  
フリエートメディック株式会社  
代表取締役社長 佐藤 正 浩

## 第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月27日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	2019年3月28日（木曜日）午前10時 ※受付開始 午前9時
<b>2 場 所</b>	横浜市港北区新横浜三丁目7番8号 新横浜国際ホテル南館 4階ブループラム (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
<b>3 目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第45期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第45期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)計算書類報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件</p>
<b>4 議決権の行使等についてのご案内</b>	3頁に記載の【議決権行使等のご案内】をご参照ください。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎第45回定時株主総会招集ご通知より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。
- ◎当社は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
- ・連結計算書類の連結注記表
  - ・計算書類の個別注記表
- なお、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、会計監査人および監査等委員会の監査対象となっております。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト (<http://www.createmedic.co.jp>)

# 議決権行使等のご案内

## 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です）

株主総会開催日時	2019年3月28日（木曜日）午前10時 ※受付開始 午前9時
----------	---------------------------------



## 書面で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限	2019年3月27日（水曜日）午後5時45分まで
------	--------------------------

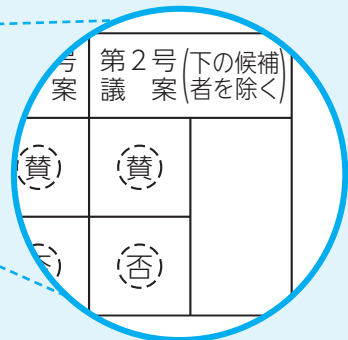


## 議決権行使書のご記入方法

議決権行使書		株主番号	議決権行使回数	個	お願い
株式会社〇〇〇〇 御中					1. ○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○					2. ○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○					3. ○○○○○○○○○○○○
平成〇年〇月〇日					4. ○○○○○○○○○○○○
株式会社〇〇〇〇					○○○○○○○○○○○○○○
株式会社〇〇〇〇					株式会社〇〇〇〇

議案	第1号議案	第2号(下の候補者を除く)議案
賛否表示欄	(賛)	(賛)
	(否)	(否)

こちらに各議案の賛否をご記入ください。



### 第2号議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、「株主総会参考書類」に記載の当該候補者の番号をご記入ください。

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、会社の財務体質と経営基盤の強化を勘案し、1株につき普通配当19円とし、これに設立45周年記念配当2円を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 <b>21円</b> (うち普通配当19円、設立45周年記念配当2円) 配当総額 <b>195,622,707円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年3月29日

第2号議案

## 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員会は、各候補者について、当事業年度における業務執行状況および業績等を評価した上で、取締役候補者として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の地位および担当等
1	再任	よしの 吉野 周三	代表取締役会長 営業管掌
2	再任	さとう 佐藤 正浩	代表取締役社長 九州クリエートメディック株式会社取締役
3	再任	たにぐち 谷口 英彦	取締役、専務執行役員 生産担当、海外事業担当 大連クリエート医療製品有限公司董事長 兼 総経理
4	再任	はしい 橋井 敦	取締役、専務執行役員 管理本部長
5	再任	あかおか 赤岡 洋三	取締役、執行役員 医機法制担当、開発本部長、研究開発センター長 大連クリエート医療製品有限公司監事
6	再任	あい 藍 純男	取締役、執行役員 海外事業本部長、海外販売戦略室長 クリエート国際貿易（大連）有限公司董事長
7	再任	えんどう 遠藤 晋一	取締役、執行役員 九州クリエートメディック株式会社代表取締役社長 ベトナムクリエートメディック国際貿易有限公司社長
8	再任	あきもと 秋元 克也	取締役、執行役員 営業本部長

候補者番号

1

よしの しゅう ぞう  
吉野 周三

(1953年1月24日生)

所有する当社の株式数……………11,000株

取締役会出席状況……………12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1981年9月	当社入社	2002年3月	当社常務執行役員
1992年1月	当社営業本部長代理 当社営業部長	2003年3月	当社代表取締役社長
2000年3月	当社取締役	2013年3月	当社取締役相談役
2000年10月	当社クリニー事業部長	2015年3月	当社代表取締役会長（現任）
		2016年4月	当社営業管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

当社入社以来、一貫して販売部門の重責を歴任し、2003年からは代表取締役社長、2015年からは代表取締役会長として、長年に亘り経営全般に携わり、豊富な業務経験と知見を有しております。今後も経営管理・事業運営、経営の監督という観点から当社グループの更なる発展を牽引することが期待できることから引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

さとう まさひろ  
佐藤 正浩

(1960年3月13日生)

所有する当社の株式数……………8,352株

取締役会出席状況……………12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1983年12月	当社入社	2006年4月	当社管理統括部長
1999年4月	当社総務部長		当社人事部長
2002年3月	当社取締役 当社執行役員 当社経理部長	2013年3月	当社代表取締役社長（現任）

【重要な兼職の状況】

九州クリエートメディック株式会社取締役

【取締役候補者とした理由】

当社入社以来、管理部門の重責（総務部長、経理部長、人事部長、管理統括部長）を歴任し、2013年からは代表取締役社長として、豊富な業務経験と知見によりリーダーシップを発揮しております。今後も経営管理・事業運営、経営の監督という観点から当社グループの更なる発展を牽引することが期待できることから引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

谷口 英彦

(1960年5月25日生)

所有する当社の株式数.....7,000株

取締役会出席状況.....12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1985年10月	当社入社	2015年3月	当社専務執行役員（現任）
1997年4月	当社中国事業室部長代理		当社生産担当（現任）
2001年2月	当社中国事業室長	2016年1月	当社海外事業統括部長
2002年3月	当社執行役員	2017年1月	当社海外事業担当（現任）
2009年3月	当社取締役（現任） 当社中国事業統括部長		

【重要な兼職の状況】

大連クリエート医療製品有限公司 董事長 兼 総経理

取締役候補者とした理由

当社入社以来、主に中国海外子会社の董事長・総経理、海外事業部門の重責を歴任し、グローバルで豊富な業務経験と知見を有しております。今後も当社グループの企業価値向上に向けたグローバル展開を図るにあたり適任であると判断したことから引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

4

橋井 敦

(1955年1月29日生)

所有する当社の株式数.....6,400株

取締役会出席状況.....12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

2003年9月	当社入社	2014年3月	当社取締役（現任）
2004年1月	当社執行役員		当社管理統括部長
2006年4月	当社財務部長 当社総合企画室長	2016年4月	当社専務執行役員（現任）
2013年4月	当社総合企画部長	2017年1月	当社管理本部長（現任）

取締役候補者とした理由

当社入社以来、一貫して管理各部門の責任者を歴任し、現在は管理各部門を統括する任にあり、豊富な業務経験と知見を有しております。今後も全社視点での的確な経営判断が期待できることから引き続き取締役候補者となりました。



候補者番号

5

あか おか よう ぞう  
赤岡 洋三

(1961年9月19日生)

所有する当社の株式数.....5,000株

取締役会出席状況.....12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1985年8月	当社入社	2011年3月	当社取締役（現任）
1994年4月	当社品質保証室長	2015年3月	当社医機法制担当（現任）
2002年3月	当社執行役員（現任）	2016年6月	当社研究開発センター長（現任）
2003年3月	当社薬事法制統括部長	2017年3月	当社開発担当
2005年4月	当社薬事法制部長	2017年4月	当社開発本部長（現任）

【重要な兼職の状況】

大連クリエート医療製品有限公司監事

取締役候補者とした理由

当社入社以来、品質管理・医機法制の担当部門の責任者として品質システム構築に寄与し、加えて現在は開発部門を統括する任にあり、多岐に亘り幅広く豊富な知見を有しております。今後も当社グループの更なる発展を牽引することが期待できることから引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

6

あい すみ お  
藍 純男

(1956年6月22日生)

所有する当社の株式数.....5,000株

取締役会出席状況.....12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

2002年11月	当社入社	2011年3月	当社取締役（現任）
	当社執行役員（現任）	2013年4月	当社連結企画部長
	当社中国事業部長	2014年1月	当社連結統括部長
2003年3月	当社中国事業統括部長	2017年1月	当社海外事業本部長（現任）
2011年1月	当社連結企画室長		当社海外販売戦略室長（現任）
	当社中国事業部長		

【重要な兼職の状況】

クリエート国際貿易（大連）有限公司董事長

取締役候補者とした理由

当社入社以来、中国海外子会社の董事長・総経理、国内子会社の代表取締役社長を歴任し、グローバルで豊富な業務経験と知見を有しております。今後も当社グループの企業価値向上に向けたグローバル展開を図るにあたり適任であると判断したことから引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

7

えん どう しん いち  
遠藤 晋一

(1963年8月21日生)

所有する当社の株式数……………7,000株

取締役会出席状況……………12/12回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1987年4月	当社入社	2006年4月	当社執行役員（現任）
1999年1月	当社水戸工場長	2011年3月	当社取締役（現任）
2004年11月	当社総合開発統括部長	2013年1月	当社開発担当取締役

【重要な兼職の状況】

九州クリエートメディック株式会社代表取締役社長  
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社社長

取締役候補者とした理由

当社入社以来、水戸工場長・開発担当ならびにベトナム海外子会社の社長を歴任し、グローバルで豊富な業務経験と知見を有しております。今後も当社グループの企業価値向上に向けたグローバル展開を図るにあたり適任であると判断したことから引き続き取締役候補者としていたしました。

候補者番号

8

あき もと かつ や  
秋元 克也

(1963年1月2日生)

所有する当社の株式数……………4,200株

取締役会出席状況……………10/10回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

1989年10月	当社入社	2017年2月	当社営業本部長（現任）
2009年7月	当社医療事業部東日本営業部首都圏統括		当社医療事業部長
2013年1月	当社医療事業統括部長	2018年3月	当社取締役（現任）
2013年4月	当社執行役員（現任）		

取締役候補者とした理由

当社入社以来、一貫して販売部門の重責を歴任し、豊富な業務経験と業界に関する高い知見を有しております。今後も当社グループの更なる発展を牽引することが期待できることから引き続き取締役候補者としていたしました。

(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

〔提供書面〕

# 事業報告 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、米中の通商問題による世界経済の不確実性が高まり、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に今後も症例数は増加傾向にあるものの、4月の保険償還価格の改定や市場での価格競争などにより、販売価格の低下が続いています。一方、海外では新興国の人口増加や、低侵襲治療に対するニーズの高まりにより、市場の拡大が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、国内の自社販売においては泌尿器系分野を中心に販売活動に注力するとともに、海外販売では営業体制を強化し、更なる販売拡大に努めてまいりました。

また、一層の品質の向上にも積極的に取り組みました。

これらの活動により売上高につきましては、自社販売が堅調に推移したことに加え、海外販売は中国を中心に好調を維持したことから、グループ全体で前年を上回る結果となりました。

利益面につきましても、海外子会社の人件費上昇などにより原価率が上昇したものの、販売数量の増加に伴い売上総利益が増加したことなどにより、前年を上回る結果となりました。

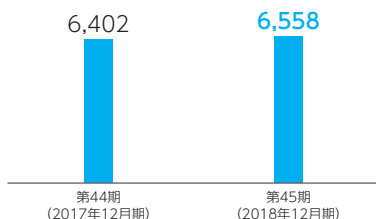
以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高10,796百万円（前期比3.9%増）、営業利益993百万円（前期比16.4%増）、経常利益999百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益672百万円（前期比43.7%増）となりました。

	第44期 (2017年12月期)	第45期 (2018年12月期)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	10,393	10,796	3.9%増
営業利益	854	993	16.4%増
経常利益	880	999	13.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	467	672	43.7%増

次に売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

## 自社販売

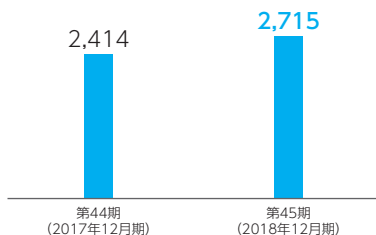
売上高 (単位：百万円)



自社販売では、保険償還価格の改定に伴う価格競争はございましたが、重点分野と位置付けている泌尿器系製品全般において、導尿用の消毒液付きフォーリートレイキットやそれに接続する採尿バッグなどが引き続き好調を維持したことに加え、看護・検査系ほか製品では生検針の新製品発売などにより堅調に推移したことから、売上高6,558百万円（前期比2.4%増）となりました。

## 海外販売

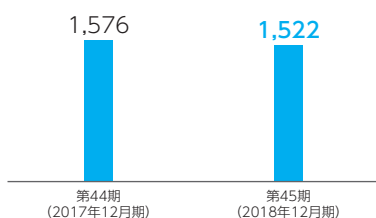
売上高 (単位：百万円)



海外販売では、中国市場において営業員を増強し販売体制を強化したことにより、泌尿器系製品のフォーリーカテーテルや、消化器系製品のイレウスチューブ、看護・検査系ほか製品の生検針などが順調に売上を伸ばしました。欧州市場においても泌尿器系製品ならびに消化器系製品が伸ばしたことから、売上高2,715百万円（前期比12.5%増）となりました。

## OEM販売

売上高 (単位：百万円)



OEM販売では、消化器系製品および看護・検査系ほか製品は、内視鏡関連製品の売上増加や新規顧客との取引開始などにより売上を伸ばしましたが、血管系製品の一部が契約終了となった影響により、売上高1,522百万円（前期比3.4%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は429百万円であります。主なものといたしまして、大連クリエート医療製品有限公司における品質向上のための生産設備や、国内における研究開発設備などに投資をおこないました。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中にグループの所要資金として、金融機関より長期借入金200百万円の調達を実施しました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

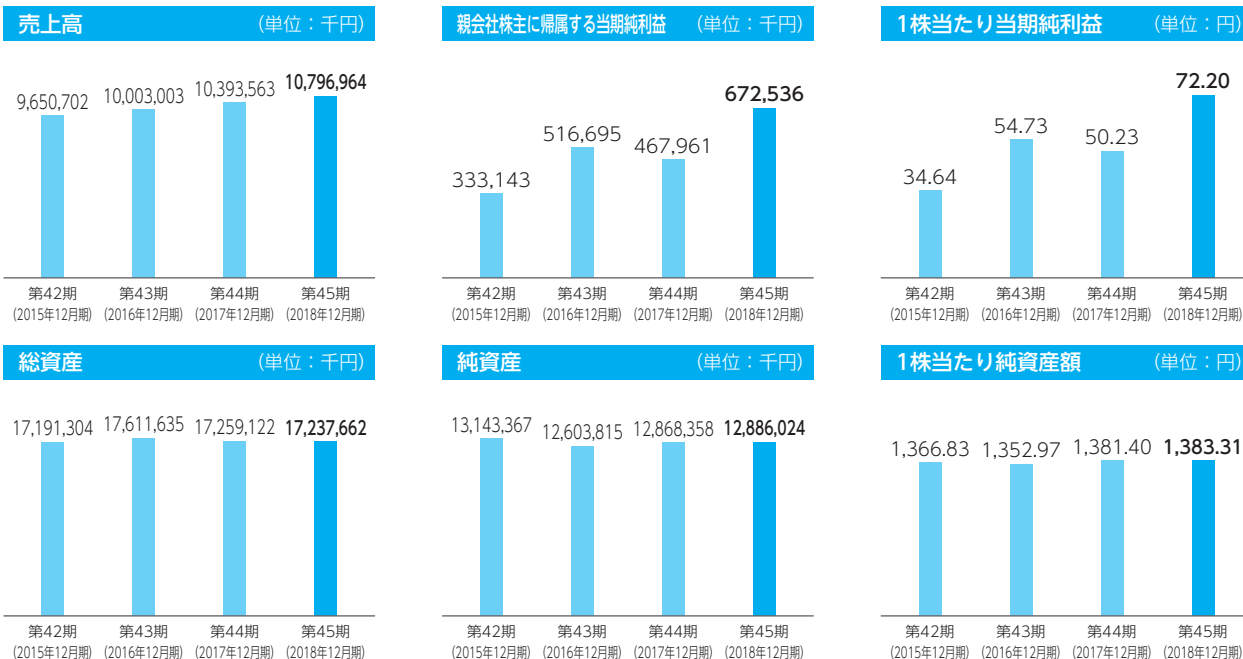
## ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## ⑦ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況



	第42期 (2015年12月期)	第43期 (2016年12月期)	第44期 (2017年12月期)	第45期 (2018年12月期)
売上高 (千円)	9,650,702	10,003,003	10,393,563	10,796,964
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	333,143	516,695	467,961	672,536
1株当たり当期純利益 (円)	34.64	54.73	50.23	72.20
総資産 (千円)	17,191,304	17,611,635	17,259,122	17,237,662
純資産 (千円)	13,143,367	12,603,815	12,868,358	12,886,024
1株当たり純資産額 (円)	1,366.83	1,352.97	1,381.40	1,383.31

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
大連クリエート医療製品有限公司	679万米ドル	100%	医療機器の製造
クリエート国際貿易（大連）有限公司	101万米ドル	100%	医療機器の販売、部材の調達・輸出
九州クリエートメディック株式会社	245,000千円	100%	医療機器の製造、販売
ベトナムクリエートメディック有限会社	555万米ドル	100%	医療機器の製造、販売
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社	50万米ドル	100%	医療機器の販売

(注)ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は、2018年4月15日付で休眠会社となっております。

#### ③ 企業結合の成果

当連結会計年度の連結売上高は10,796百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は672百万円（前期比43.7%増）となりました。

なお、連結子会社は前項の5社であり、持分法適用会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の医療機器業界におきましては、国内では医療費抑制策の進展や企業間競争により販売価格の低下が予想されます。一方、海外では新興国を中心とした経済発展、低侵襲治療の普及に伴う市場拡大が見込まれます。

そのような状況に対応するため、自社販売は前期に引き続き泌尿器系関連製品の拡販を図るとともに、新製品の上市による売上増加を目指してまいります。

また、海外販売においても、一段の営業力の強化やマーケティングの充実を図り、引き続き高い成長を目指してまいります。

利益面では、人件費の増加や一部原材料の価格引き上げによる原価上昇、ならびに研究開発費用や物流関連費用の増加に伴う販売費および一般管理費の増加が見込まれますが、海外生産拠点の操業度向上や自動化・省力化の推進などによりコストの抑制を図ります。

品質面では、国際規格の厳格化への対応を図るとともに、グループ全体の品質管理体制の一段の強化に努めてまいります。

当社グループは利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施してまいり所存であります。

今後の業績向上に全社一丸となり邁進いたす決意でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

当企業集団は、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブおよび医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

系統分類別の主要製品は以下のとおりであります。

系統分類	主要製品
泌尿器系製品	オールシリコンフォーリーカテーテル、セフティカテ、腎盂バルーンカテーテル等
消化器系製品	イレウスチューブ、胃ろう造設術関連製品、マーゲンゾンデ等
外科系製品	P T C D関連製品、内視鏡下手術関連製品、麻酔関連製品等
血管系製品	マイクロカテーテル、ガイドワイヤー等
看護・検査系ほか製品	Yチューブ、生検針、マイクロドレープ等



## (6) 主要な事業所 (2018年12月31日現在)

クリエートメディック株式会社	本 社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
	北海道工場	岩見沢市（北海道）
	水戸事業所	水戸市（茨城県）
	研究開発センター	川崎市（神奈川県）
	営業拠点	札幌、盛岡、仙台、さいたま、東京、多摩、千葉、神奈川、名古屋、大阪、広島、福岡、鹿児島
大連クリエート医療製品有限公司	本社・工場	中華人民共和国大連市
クリエート国際貿易（大連）有限公司	本 社	中華人民共和国大連市
九州クリエートメディック株式会社	本社・工場	北九州市（福岡県）
ベトナムクリエートメディック有限会社	本社・工場	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省
ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社	本 社	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

(注)ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は、2018年4月15日付で休眠会社となっております。

## (7) 使用人の状況 (2018年12月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,189 (267) 名	77 (5) 名

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員等は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
350 (78) 名	△4 (0) 名	43.9歳	18.8年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員等は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2018年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社 横浜銀行	1,225,200千円
株式会社 北海道銀行	100,000千円

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 9,664,327株 (自己株式 348,960株を含む)
- ③ 株主数 5,225名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
つづき企画株式会社	1,154,600株	12.4%
中尾廣政	644,532	6.9
公益財団法人中尾奨学財団	600,000	6.4
株式会社横浜銀行	422,400	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	341,400	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	297,500	3.2
中尾政嗣	251,196	2.7
株式会社北海道銀行	211,200	2.3
明治安田生命保険相互会社	211,200	2.3
笠原正孝	200,500	2.2

(注) 当社は自己株式348,960株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式(348,960株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の様況

#### ① 取締役の様況 (2018年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役会長	吉野 周三	営業管掌
代表取締役社長	佐藤 正浩	九州クリエートメディック株式会社取締役
取締役	谷口 英彦	専務執行役員 生産担当、海外事業担当 大連クリエート医療製品有限公司董事長 兼 総経理
取締役	橋井 敦	専務執行役員 管理本部長
取締役	赤岡 洋三	執行役員 医機法制担当、開発本部長、研究開発センター長 大連クリエート医療製品有限公司監事
取締役	藍 純男	執行役員 海外事業本部長、海外販売戦略室長 クリエート国際貿易（大連）有限公司董事長
取締役	遠藤 晋一	執行役員 九州クリエートメディック株式会社代表取締役社長 ベトナムクリエートメディック国際貿易有限公司社長
取締役	秋元 克也	執行役員 営業本部長、医療事業部長
取締役 (常勤監査等委員)	中村 廣美	
取締役 (常勤監査等委員)	関戸 孝雄	
取締役 (監査等委員)	原田 彰	

- (注) 1. 2018年3月29日開催の第44回定時株主総会において、秋元克也氏は取締役に新たに選任され、同日就任いたしました。
2. 常勤監査等委員である取締役中村廣美および監査等委員である取締役原田彰の両氏は社外取締役であります。
3. 常勤監査等委員である取締役中村廣美および監査等委員である取締役原田彰の両氏は、長年の金融機関の経営等を通じて培われた豊富な経験と幅広い見識を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、中村廣美および関戸孝雄の両氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、常勤監査等委員である取締役中村廣美および監査等委員である取締役原田彰の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

6. 当事業年度後の取締役の担当および重要な兼職の変更は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況		異動年月日
		変更前	変更後	
取締役	秋元克也	執行役員 営業本部長、医療事業部長	執行役員 営業本部長	2019年1月1日

### ② 事業年度中に退任した取締役

該当事項はありません。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無いときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結できる旨を定めておりますが、現在、責任限定契約は締結しておりません。

#### ④ 取締役の報酬等

##### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取締役（監査等委員を除く）	8名	116,370千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (2)	23,784 (15,144)
合計 （うち社外取締役）	11 (2)	140,154 (15,144)

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、2016年3月30日開催の第42回定時株主総会において、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬等の額は、2016年3月30日開催の第42回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した18,681千円を含んでおります。

##### ロ. 社外役員が親会社または子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

#### ⑤ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役 (常勤監査等委員)	中村 廣美	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席、また、監査等委員会8回のうち全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言をおこなっております。
取締役 (監査等委員)	原田 彰	当事業年度に開催された取締役会12回のうち全てに出席、また、監査等委員会8回のうち全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言をおこなっております。

## (4) 会計監査人の状況

### ① 名称 有限責任 あずさ監査法人

### ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	35,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証をおこなったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- ②取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は当社及びグループ会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に監視・監督する。
- ③取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受ける。
- ④当社は常にコンプライアンスを念頭に置く企業文化の確立を目指し、「倫理規範」を定めた上で、取締役及び使用人の意識向上に向け周知徹底を図る。
- ⑤コンプライアンス体制の充実のため、内部通報相談窓口を設けるとともに、通報者に対する不利な取り扱いを禁止する。
- ⑥内部監査部門は定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査等委員会に適宜報告する。
- ⑦当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引もおこなわないとする方針を堅持する。  
当社は、従来より社内窓口部署を設け、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規則に基づき記録・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査等委員、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスクマネジメント委員会はリスク管理規程に基づき、当社グループのリスク管理及びコンプライアンス体制を統括し、基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。



- ②各部門及びグループ会社の責任者は、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
  - ③当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応をおこなう。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ①経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
  - ②取締役で構成される経営会議において、業務執行上の重要事項の情報共有や審議をおこなうとともに、執行役員及び部門長で構成される事業統括会議等の会議体において、施策の進捗管理をおこなう。
  - ③取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、取締役及び使用人はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理をおこなう。
5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①子会社の経営管理については、当社経営方針・事業計画及び社内規則に即して企業集団の統治を図るとともに、情報管理・危機管理の統一と共有化及び経営の効率化を確保する。
  - ②子会社の取締役を当社から派遣し、当該取締役は子会社の業務執行状況を指導・監督の上、当社取締役会に報告する。
  - ③子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、内部統制システムを整備することを基本とする。
6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ①現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設置していないが、監査等委員会から求められた場合には、監査等委員会と協議の上、合理的な範囲で当該使用人を配置するものとし、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
  - ②当該使用人の任免等の人事については、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

## 7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ①取締役又は使用人が、重大な法令違反や当社グループに重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、速やかに監査等委員会に報告する体制を整備する。
- ②監査等委員会が必要と判断した場合に、取締役及び使用人から報告を受けることができるとともに、必要に応じて重要と思われる会議に出席できるものとする。
- ③監査等委員会へ報告したことを理由とした不利な取り扱いを禁止する。

## 8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなう。
- ②監査等委員会は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- ③監査等委員会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換をおこなうとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ④監査等委員の職務執行について生ずる費用又は債務は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、適切に当社が処理する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会では各取締役より業務執行状況の報告がおこなわれ、この報告を受けて取締役および監査等委員会は、取締役の職務執行状況が法令等に適合していることを確認しております。なお、当事業年度において取締役会は12回開催されております。

また、経営理念や行動指針、倫理規範を記載した冊子を全社員に配布し、コンプライアンスを念頭においた企業文化の確立に向け、周知徹底を図っております。

さらに内部監査を通じて状況を確認するとともに、内部通報制度の運用状況も確認しております。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録や稟議書等の関連情報は社内規程に基づき、適切に保存および管理しております。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント委員会ではグループ全体のリスク管理を統括するとともに、内在するリスクに関して適宜対策を実施しております。当事業年度においては2回開催しており、主にBCP（事業継続計画）についての取り組みと、従前リスク内容についての整理・見直しをおこないました。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役で構成する経営会議を3回開催し、業務執行上の重要施策について活発な議論をおこなうとともに、適切な意思決定をおこなっております。また当該施策の進捗状況についても適宜確認しております。

### 5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を当社から派遣するとともに、月次で業務執行状況の報告を受け、適切に監督しております。

### 6. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は設置しておりませんが、必要に応じて当該使用人を配置いたします。

### 7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は取締役会だけでなく、代表取締役との定期会合や内部監査部門との連携、その他関係部門からの報告等によって業務執行状況等を把握するとともに、必要に応じて意見を述べております。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,159,296</b>
現金及び預金	4,281,068
受取手形及び売掛金	2,399,282
電子記録債権	1,041,793
商品及び製品	1,601,725
仕掛品	670,243
原材料及び貯蔵品	705,088
繰延税金資産	123,434
その他	337,659
貸倒引当金	△1,000
<b>固定資産</b>	<b>6,078,365</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,266,262</b>
建物及び構築物	2,714,867
機械装置及び運搬具	425,459
土地	1,658,678
建設仮勘定	183,408
その他	283,848
<b>無形固定資産</b>	<b>214,618</b>
借地権	161,988
その他	52,629
<b>投資その他の資産</b>	<b>597,485</b>
投資有価証券	250,266
繰延税金資産	198,366
その他	148,852
<b>資産合計</b>	<b>17,237,662</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>2,914,302</b>
支払手形及び買掛金	798,095
短期借入金	900,000
一年内返済予定長期借入金	166,400
未払法人税等	158,610
賞与引当金	35,550
役員賞与引当金	18,681
その他	836,964
<b>固定負債</b>	<b>1,437,335</b>
長期借入金	258,800
退職給付に係る負債	1,076,790
役員退職慰労引当金	3,838
資産除去債務	3,398
長期未払金	92,509
その他	2,000
<b>負債合計</b>	<b>4,351,637</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>12,577,893</b>
資本金	1,461,735
資本剰余金	1,486,022
利益剰余金	9,921,426
自己株式	△291,290
その他の包括利益累計額	308,130
その他有価証券評価差額金	23,974
為替換算調整勘定	386,263
退職給付に係る調整累計額	△102,107
<b>純資産合計</b>	<b>12,886,024</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,237,662</b>

## 連結損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,796,964
売 上 原 価		5,753,127
売 上 総 利 益		5,043,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,049,977
営 業 利 益		993,859
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,267	
受 取 配 当 金	5,482	
受 取 手 数 料	3,307	
受 取 保 険 金	8,259	
そ の 他	11,150	42,467
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,900	
固 定 資 産 除 却 損	2,119	
為 替 差 損	25,602	
そ の 他	1,877	36,499
経 常 利 益		999,827
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損		19,659
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		980,168
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	343,850	
法 人 税 等 調 整 額	△36,218	307,631
当 期 純 利 益		672,536
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		672,536

## 連結株主資本等変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,574,929	△291,217	12,231,469
当期変動額					
剰余金の配当			△326,039		△326,039
親会社株主に帰属する当期純利益			672,536		672,536
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	346,496	△73	346,423
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	△291,290	12,577,893

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	85,905	626,255	△75,271	636,888	12,868,358
当期変動額					
剰余金の配当					△326,039
親会社株主に帰属する当期純利益					672,536
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△61,930	△239,991	△26,835	△328,758	△328,758
当期変動額合計	△61,930	△239,991	△26,835	△328,758	17,665
当期末残高	23,974	386,263	△102,107	308,130	12,886,024

# 計算書類

## 貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,195,041</b>
現金及び預金	2,616,818
受取手形	429,043
電子記録債権	1,041,793
売掛金	1,913,217
商品及び製品	1,257,036
仕掛品	322,169
原材料及び貯蔵品	283,512
前渡金	59,694
前払費用	17,432
繰延税金資産	45,259
未収入金	203,683
未収法人税等	21
その他	6,360
貸倒引当金	△1,000
<b>固定資産</b>	<b>5,670,870</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,255,783</b>
建物	1,449,743
構築物	43,534
機械装置	7,808
工具器具備品	171,802
土地	1,574,630
建設仮勘定	8,265
<b>無形固定資産</b>	<b>41,105</b>
電話加入権	10,218
水道施設利用権	1,490
ソフトウェア	29,396
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,373,981</b>
投資有価証券	250,166
関係会社株式	280,000
関係会社出資金	1,415,878
繰延税金資産	280,397
保証金	47,539
その他	100,000
<b>資産合計</b>	<b>13,865,912</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>2,460,938</b>
支払手形	496,726
買掛金	233,115
短期借入金	900,000
一年内返済予定長期借入金	166,400
未払金	223,804
未払費用	111,144
未払法人税等	110,061
未払消費税等	53,803
預り金	101,861
役員賞与引当金	18,681
賞与引当金	25,000
設備関係支払手形	7,001
その他	13,339
<b>固定負債</b>	<b>1,237,852</b>
長期借入金	258,800
長期未払金	88,829
退職給付引当金	884,825
資産除去債務	3,398
受入保証金	2,000
<b>負債合計</b>	<b>3,698,790</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>10,143,147</b>
<b>資本金</b>	<b>1,461,735</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,486,022</b>
資本準備金	1,486,022
<b>利益剰余金</b>	<b>7,486,679</b>
利益準備金	150,000
その他利益剰余金	7,336,679
別途積立金	4,900,000
繰越利益剰余金	2,436,679
<b>自己株式</b>	<b>△291,290</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,974</b>
その他有価証券評価差額金	23,974
<b>純資産合計</b>	<b>10,167,121</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,865,912</b>

## 損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,264,937
売 上 原 価		5,476,730
売 上 総 利 益		3,788,207
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,464,766
営 業 利 益		323,440
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,217	
受 取 配 当 金	345,482	
そ の 他	45,152	392,852
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,900	
為 替 差 損	24,924	
そ の 他	2,334	34,159
経 常 利 益		682,133
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損		14,708
税 引 前 当 期 純 利 益		667,425
法人税、住民税及び事業税	170,804	
法 人 税 等 調 整 額	△36,728	134,076
当 期 純 利 益		533,349



## 株主資本等変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別 積 立 金	途 繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	1,461,735	1,486,022	150,000	4,900,000	2,229,369	7,279,369	△291,217	9,935,910	
当期変動額									
剰余金の配当					△326,039	△326,039		△326,039	
当期純利益					533,349	533,349		533,349	
自己株式の取得							△73	△73	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	207,310	207,310	△73	207,236	
当期末残高	1,461,735	1,486,022	150,000	4,900,000	2,436,679	7,486,679	△291,290	10,143,147	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	85,905	10,021,815
当期変動額		
剰余金の配当		△326,039
当期純利益		533,349
自己株式の取得		△73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△61,930	△61,930
当期変動額合計	△61,930	145,306
当期末残高	23,974	10,167,121

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年2月8日

クリエートメディック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クリエートメディック株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査等委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第45期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月12日

グリエートメディック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 中村 廣美 ㊞

常勤監査等委員 関戸 孝雄 ㊞

監査等委員 原田 彰 ㊞

(注) 常勤監査等委員中村廣美及び監査等委員原田彰は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年2月8日

クリエイトメディック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古山和則 ㊞  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川村 敦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クリエイトメディック株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月12日

クリエートメディック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 中村 廣美 ㊞

常勤監査等委員 関戸 孝雄 ㊞

監査等委員 原田 彰 ㊞

(注) 常勤監査等委員中村廣美及び監査等委員原田彰は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

MEMO

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----



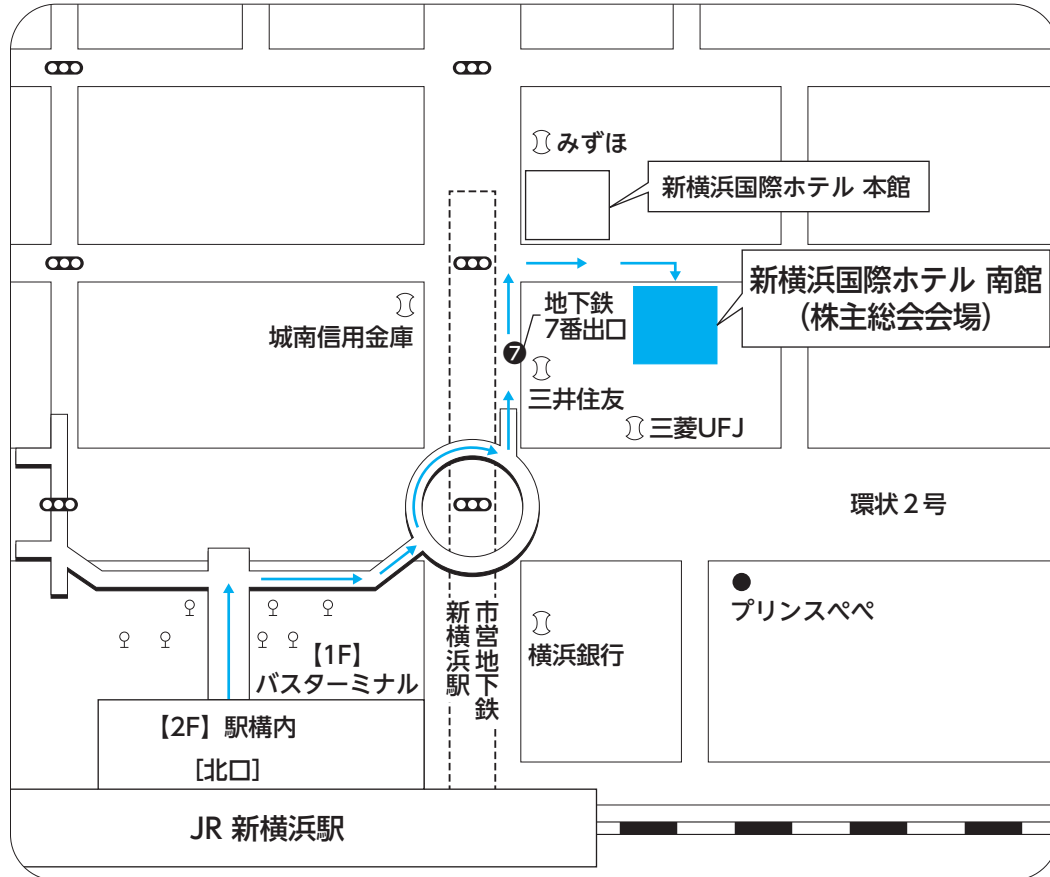
# 定時株主総会会場ご案内図

## 会場

横浜市港北区新横浜三丁目7番8号  
新横浜国際ホテル南館 4階ブループラム

## 交通

- ① J R 新横浜駅 北口より徒歩3分
- ② 横浜市営地下鉄 新横浜駅 7番出口より徒歩1分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。